

## 東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会の書面開催の結果について (令和4年7月15日開催)

### 1 委員

- ◎猪口 正孝 東京都医師会 副会長  
太田 智之 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査本部 チーフエコノミスト  
大曲 貴夫 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長  
紙子 陽子 紙子法律事務所 弁護士  
濱田 篤郎 東京医科大学病院 渡航者医療センター特任教授  
(◎は会長)

### 2 議事

- ①「今夏の感染拡大への対策に関する方針と取組（案）」について
- ②都内観光促進事業「もっとTokyo」について

### 3 審議会の意見等

- ①「今夏の感染拡大への対策に関する方針と取組（案）」については、  
妥当である。
- ②都内観光促進事業「もっとTokyo」については、妥当である。

#### (猪口会長)

- ①「今夏の感染拡大への対策に関する方針と取組（案）」について

現下の感染状況は、オミクロンの変異株 BA.5 系統の流行により、7月14日における新規陽性者の7日間平均11,322人に達しており、1週間の増加比も220%を超えている。7月14日のモニタリング会議では、7月20日の予測値は23,253人/日と第6波のピークを超え、さらに2週間後の7月27日には約53,482人/日となる可能性があるとの発表がなされた。一方でオミクロン株による重症化は全体で0.04%であり、新型コロナ用病床の使用率は7月13日時点で31.7%にとどまっている。今後感染が拡大する可能性があるものの、第6波の経験を生かして、冷静な対応を行うことにより、大きな混乱が起きることなく第7波を乗り切らなくてはならない。そのために「都民の生活と命を守ることを最優先に、医療提供体制等に万全を期すとともに、ワクチン接種の促進と都民・事業者に感染防止対策の徹底を促すことで、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることを基本とする」との対策と取り組みは今なせることを集約したものであるため、是非この取り組みを進めていただきたい。

## ②都内観光促進事業「もっとTokyo」について

現下の第7波は感染拡大のスピードは速いが、速いがゆえに8月には収束方向に向かっている可能性が高い。重症化割合が少ないため、医療状況などを勘案しながら8月22日のトライアル再開を検討することは、問題ないと考える。

### (太田委員)

#### ①今夏の感染拡大への対策に関する方針と取組

感染力が強いとされるBA.5型変異株の拡大で、新規感染者が驚異的なペースで増加している。各地で過去最高の新規感染者数を記録しており、東京都でも近々過去最高の感染者数となるのは避けられないだろう。

民間の予測では第6波ピーク時の2倍になるとの試算結果もある。いずれにせよ、早急な対応が求められる状況といえる。

感染力の強さ、またワクチンによる感染防止効果の低下(ワクチン回避性の上昇)に鑑みると、行動制限による感染抑制の効果は見込みづらい。その点において、医療体制の拡充、重症化防止の観点からのワクチン接種促進、感染防止対策徹底の呼びかけの3点が基本的な取り組みとなることに違和感はない。

加えて、新規感染者が前回ピークをはるかに超える場合、医療への負荷はもとより、自宅療養者の増加などで社会経済活動の維持が難しくなるケースも想定される。リモートワークの推進に加え、エッセンシャルワーカーの確保が難しくなった場合のコンチプランの準備など、今後は企業への呼びかけも強化していく必要があるだろう。

## ②都内観光促進事業「もっとTokyo」について

観光促進事業を一先ず現行期限で終了すること、また感染状況をみながら8月22日の再開を目指すことについては賛成である。

観光促進事業と感染拡大の関係は薄いとみられるが、受け入れ先住民の感染懸念への配慮も欠かせないことが理由である。上記感染拡大対策をしっかりと講じることで、早期の収束に目途をつけて、事業者ならびに受け入れ先住民双方にとって望ましい形での再開を目指すべきと考える。

### (大曲委員)

審議事項①②に賛成する。

審議事項①について：

ご呈示の案の項目「医療提供体制の拡充」におけるお盆期間中の診療・検査体制

を確保という点だが、お盆中は人の移動によってむしろ都内の医療機関への受診者は少なくなるかも知れない。むしろ患者数が急速に立ち上がっている現在のほうが診療・検査医療機関における外来での検査の受け入れの能力を超えるリスクが高いと考える。実際にはすでに各地の診療所から、通常診療の対応能力を超えて新型コロナウイルス感染症疑い患者の受診要請があり、診療を断らざるを得ない例が多く出ていると聞いている。

よって6波以降導入したみなし陽性の仕組みを速やかに運用開始する必要があると考える。また必要な方々に対して抗原検査キットを配布し、陽性になった方はみなし陽性として対応する等が必要と考える。

### **(紙子委員)**

#### ①今夏の感染拡大への対策に関する方針と取組について

この度諮問された、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることを基本とする「方針」は、適切であると考えます。

既に都は、コロナ対応確保病床の引き上げを各医療機関に要請していると思われるが、他の一般患者との調整もあることから、こうした早めの増床が肝要である。

宿泊療養施設も室数も増やすことに賛成である。それとともに、同居家族のあるコロナに罹患された方に積極的な利用を勧め、利用申し込み方法を簡単にするなどして活用していただきたい。

当職の業務で関わる中でも、高齢者施設の感染対策が重要と思われる。認知症の方や身体介護を要する方とのスタッフの接触は避けられず、長期の感染対策にスタッフも疲弊し経営面でも苦労が見られる。施設での4回目接種の推進のため、ワクチンバスを派遣する等の取り組みは、訪問医療機関のみでは人手が不足がちの中、適切であると考えます。

20代30代の方の中で、オミクロン株の特性を考慮し3回目ワクチンを接種していない方に対して、周りの人のために3回目接種を検討してもらうよう、SNSなどで訴えてはどうか。

現下の急激な感染拡大状況では、医療介護の従事者が就業制限を受け、病院や施設が機能低下する恐れがある。行動制限をしなくて済むようにするためには、健康で体力のある人もワクチン・検査・基本的な感染拡大防止策をとり、医療・介護の現場や体の弱い人にダメージが偏らないように配慮すべきである。

3つの取り組みの内容は、オミクロン株の特性に鑑み、行動制限・人との交流抑制の要請はしないものであるが、しかし、これまでのコロナ下で社会が築いてきたリモート体制を今一度復活させ、可能な種類のビジネス上の会議や面談等にはリモ

ート方式をフル活用するよう、呼びかけても良いのではないか。

## ②「もっと Tokyo」について

トライアルの実施期間7月31日までで実施を終え、感染状況を見極めた上で、8月22日の再開を検討するということには、賛成である。この事業自体は、都民の都内観光に対するもので、ワクチン3回目接種や検査陰性を参加条件としており、事業者は感染防止策もとっているものであるが、都内の感染状況はこれまで経験したことがない規模に達する危惧がある状況である。行動制限の強い要請をおこなわないとしても、いったん本事業は終了し、感染状況・医療体制の余裕を見て再開すべきである。

### (濱田委員)

#### 審議事項①「今夏の感染拡大への対応(案)」について

今回の対応案は7月14日に発表された政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会による「第7波に向けた緊急提言」に基づくものであり、基本的に異議はない。ただし、東京都は他の自治体に比べて新型コロナ感染者数が急増しており、政府の提言以上の付加的な対策も検討していく必要がある。また、今後は行動制限などの行政的措置を要する事態になる可能性もあり、感染者数だけでなく医療のひっ迫状況を監視しながら、頻繁にその必要性を検討すべきと考える。

#### 審議事項②都内観光促進事業「もっと Tokyo」について

上記事業について、7月末で一旦終了することについて異議はない。この事業を再開する場合は、その時点での感染状況などを参考に判断していただきたい。また、7月中であっても、行動制限を要するような感染状況になった場合は、途中での終了を考える必要があるだろう。